

■ 概況

7/7~7/13のNYMEX・WTI先物市場は、95.84~104.79ドルの範囲で推移した。

7月14日は、米国の金利引き上げ幅が一段と想定外の0.75%から1.0%に拡大するとの観測から、景気後退懸念が広がり、反落した。この日発表の6月の米国卸売物価指数は、前月比1.1%上昇と市場予想を上回り、利上げ拡大観測が出た。8月限の終値は前日比0.52ドル安の95.78ドル。

週末15日は、バイデン大統領がサウジを訪問、米サ首脳会談を控え、米国の要請にこたえサウジが増産するのは難しいとの観測から、反発した。最近の安値に伴う買いや持ち高調整の買いも入った。8月限の終値は前日比1.81ドル高の97.59ドル。

週明け18日は、予想通り、米サ首脳会談、拡大GCC首脳会談では、サウジ等産油国からは増産に前向き発言はなく、また、この日ロシア国営ガス会社ガスプロムが契約先の欧州各社に対し、不可抗力で天然ガスの供給保証はできないと通告したとの報道があり、エネルギー需給全体への不安が高まり、大幅続伸した。8月限の終値は前日比5.01ドル高の102.60ドル。

19日は、米国の利上げ幅は想定外の0.75%に止まるのと観測から、景気減速懸念は後退、また、ドルの対ユーロ安で原油先物の割安感から、3営業日続伸した。前日以来の中東産油国の増産への慎重姿勢、ガスプロムの供給保証停止通告も、値上がり要因。他方、ロシアのドイツ向け天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」の操業再開観測は、上値を抑えた。8月限の終値は前日比1.62ドル高の104.22ドル。

20日は、米国の先週末の石油在庫は、原油が取り崩しに

なったものの、ドライブシーズンのピークのガソリンが予想外の積み増しとなり、最近の金利引き上げに伴う景気後退懸念による売りも重なり、4営業日ぶりに反落した。8月限の終値は前日比1.96ドル安の102.26ドル。

アジアの指標原油である中東産パイ原油/東京市場(9月渡し)は、7月7日~13日の間、97.40~102.50ドルの範囲で推移した。7月14日97.20ドル、8日96.60ドル、19日104.40ドル、20日104.50ドルで推移した。

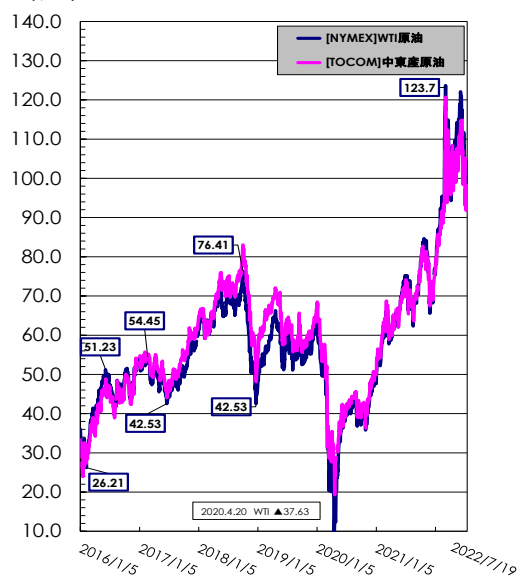
為替は、7月7日~13日の間、135.88~137.24円の範囲で推移した。7月14日138.00円、15日138.94円、19日138.25円、20日138.17円で推移した。

財務省が7月21日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、6月下旬の原油輸入平均CIF価格は、98,995円で、前旬比3,437円高、ドル建て117.79ドルで前旬比0.44ドル高、為替レートは1ドル/133.61円。また、6月の原油輸入平均CIF価格は、95,876円で、前月比8,308円高、ドル建て116.92ドルで前月比9.18ドル高、為替レートは1ドル/130.37円。

そのような中で、7月19日時点の価格は、ガソリンが前週比1.3円の値下がり、軽油も同1.1円の値下がり、灯油は13円の値下がり(18%ベース)であった。ガソリンは3週連続の値下がり、軽油も3週連続の値下がり、灯油も3週連続の値下がりであった。ガソリンの全国平均価格は171.4円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は36.6円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	7/10 ~ 7/16	2,737 ▼ -4	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	71.1 ▼ -0.2	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	7/16	10,400 ▼ -446	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	7/19	98.15 ▲ 0.70	▲ 27.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	7/18	102.60 ▼ -1.49	▲ 36.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	6月下旬	117.79 ▲ 0.44	▲ 48.67
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	98,995 ▲ 3,437	▲ 51,391
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	133.61 ▼ -4.13	▼ -24.12
	外国為替TTSレート (¥/\$)	7/19	139.25 ▼ -1.78	▼ -28.37

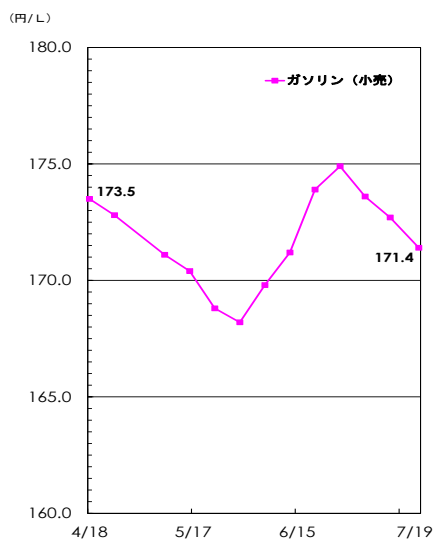
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/10 ~ 7/16	917 ▼ -16 ▲	—	
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.	
	出荷	"	841 ▼ -184 ▲	—	
	輸出	"	40 ▲ 36 ▲	—	
	在庫	7/16	1,406 ▲ 36 ▼	—	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/12 ~ 7/18	76.2 ▼ -0.9 ▲	8.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/12 ~ 7/18	81.3 ▼ -4.0 ▲	15.5
		(TOCOM/中部)	7/15	77.0 → 0.0 ▲	10.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/19	171.4 ▼ -1.3 ▲	13.1	

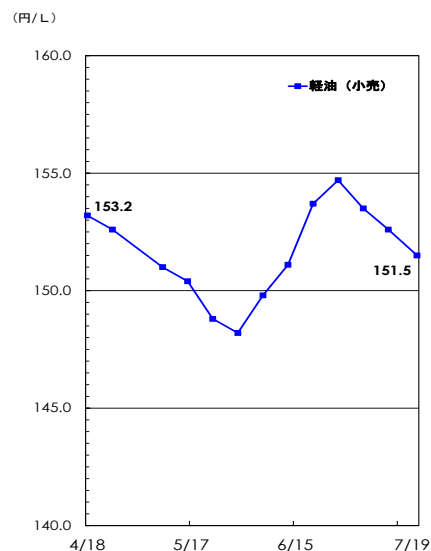
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

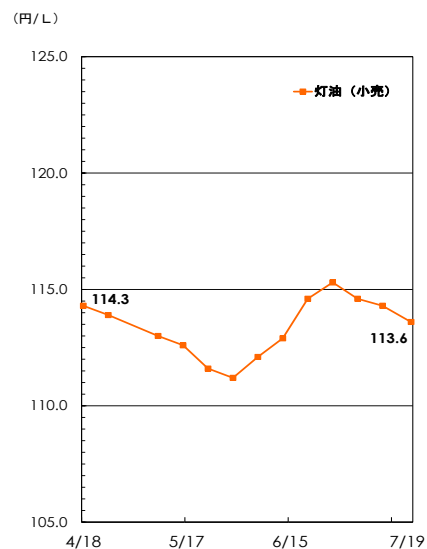
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/10 ~ 7/16	821 ▲ 51 ▲	—	
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.	
	出荷	"	594 ▼ -133 ▲	—	
	輸出	"	92 ▼ -2 ▼	—	
	在庫	7/16	1,416 ▲ 135 ▼	—	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/12 ~ 7/18	75.3 ▼ -1.3 ▲	5.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/12 ~ 7/18	81.1 ▼ -8.8 ▲	12.1
		(TOCOM/中部)	7/15	- -	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/19	151.5 ▼ -1.1 ▲	13.3	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/10 ~ 7/16	45 ▼ -89 ▼	—	
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.	
	出荷	"	7 ▼ -91 ▼	—	
	輸出	"	25 ▲ 5 ▼	—	
	在庫	7/16	1,419 ▲ 13 ▼	—	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/12 ~ 7/18	75.2 ▼ -1.2 ▲	6.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/12 ~ 7/18	80.0 → 0.0 ▲	17.3
		(TOCOM/中部)	7/15	74.5 ▼ -2.5 ▲	9.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/19	113.6 ▼ -0.7 ▲	16.2	



■ 関連情報

1 海外/原油

今週の石油先物市場は、金利引き上げに伴う景気後退懸念・需要減少懸念という値下がり要因が先行したが、バイデン大統領のサウジ訪問・原油増産要請に対する産油国の無反応、ロシア産天然ガスの供給不安というエネルギー需給全体のひっ迫懸念が値上がり要因となって展開し、WTI先物の終値は14日の95.78ドルから20日の102.26ドルと推移した。

7月20日発表の7月15日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報は、原油在庫が市場予想(前週比140万バレル増)に反する同40万バレル取り崩しだったが、ドライブシーズンのピークであるはずのガソリン在庫が予想外の350万バレル積み増しだったことから、需要先細り懸念が広がった。

EIAによると、ガソリンの小売価格は、7月18日時点で前週比1.56セント値下がりの1ガロン4.490ドル(165.8円/ℓ)と5週連続の値下がりであった。ディーゼルの小売価格は、7月18日時点で前週比1.36セント値下がりの1ガロン5.432ドル(200.6円/ℓ)と4週連続の値下がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、7月15日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比2基増の599基と7週連続の増加、コロナ禍前の2020年3月以来の高水準となった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年7月10日～7月16日に休止したトッパー能力は73.8万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は273.7万klと、前週に比べ0.4万kl減少。前年に対しては25.3万klの増加。トッパー稼働率は71.1%と前週に対して0.2ポイントの減少、前年に対しては6.5ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、軽油、A重油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/1.7%減、ジェット/32.5%増、灯油/66.3%減、軽油/6.6%増、A重油/18.2%増、C重油/39.6%減。今週のC重油の輸入は2.9万kl(前週比1.7万kl減)。軽油の輸出は9.2万kl(前週比0.2万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で全ての油種が減少した。前年比では灯油、C重油で減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は84.1万kl(対前週18.0%減)と3週振りで減少した。ジェット7.8万kl(対前週8.4%減)、灯油0.7万kl(対前週93.3%減)、軽油59.4万kl(対前週18.3%減)、A重油

15.3万kl(対前週20.7%減)、C重油16.3万kl(対前週23.2%減)。

(単位:千kl)

	今週 (7/10 ~ 7/16)	前週 (7/3 ~ 7/9)	前週比
ガソリン	841	1,025	▼ -184 (-18%)
ジェット燃料	78	86	▼ -8 (-9%)
灯油	7	98	▼ -91 (-93%)
軽油	594	727	▼ -133 (-18%)
A重油	153	193	▼ -40 (-21%)
C重油	163	212	▼ -49 (-23%)
合計	1,836	2,341	▼ -505 (-22%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

7月16日時点の在庫はC重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては全ての油種で減少となった。

ガソリンは140.6万kl、前週差3.6万kl増。前年に対しては80.2万kl少ない。

灯油は141.9万kl、前週差1.3万kl増。前年に対しては34.4万kl少ない。

軽油は141.6万kl、前週差13.5万kl増。前年に対しては37.1万kl少ない。

A重油は65.5万kl、前週差3.8万kl増。前年に対しては8.2万kl少ない。

C重油は165.5万kl、前週差11.4万kl減。前年に対しては18.1万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (7/16)	前週 (7/9)	前週比
ガソリン	1,406	1,370	▲ 36 (3%)
ジェット燃料	811	752	▲ 59 (8%)
灯油	1,419	1,406	▲ 13 (1%)
軽油	1,416	1,281	▲ 135 (11%)
A重油	655	617	▲ 38 (6%)
C重油	1,655	1,769	▼ -114 (-6%)
合計	7,362	7,195	▲ 167 (2.3%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

7月12日～7月18日の指標原油価格は前週比で大きく値下がりがりし、為替レートは円安で、元売会社の原油コストは、1.5円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額36.9円を加えたコスト上昇額35.4円に、補助金36.6円(計算上38.2円になるが、35円を超える値上がり分は半額補助)が支給されることから、

次週(7/21～7/27)の元売会社の実質的な卸価格は1.2円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

7月12日～18日の製品スポット市況は、7月5日～11日平均と比べ、横ばいだった先物・灯油を除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(7/12～7/18)の陸上スポット価格平均値は、前週(7/5～7/11)比で、ガソリンは0.9円の値下がり、灯油は1.2円の値下がり、軽油は1.3円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(7/12～7/18)に、前週(7/5～7/11)比で、ガソリンは0.9円の値下がり、灯油は1.2円の値下がり、軽油は2.3円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは4.0円の値下がり、灯油は横ばい、軽油は8.8円の値下がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (7/12～7/18)	前週 (7/5～7/11)	前週比
	レギュラー	76.2	77.1
灯油	75.2	76.4	▼ -1.2
軽油	75.3	76.6	▼ -1.3

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (7/12～7/18)	前週 (7/5～7/11)	前週比
	レギュラー	81.3	85.3
灯油	80.0	80.0	→ 0.0
軽油	81.1	89.9	▼ -8.8

※上記価格は税抜き価格

参考値 (7/12～7/18実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.9	▼ -4.0	▼ -2.4
灯油	▼ -1.2	→ 0.0	▼ -0.6
軽油	▼ -1.3	▼ -8.8	▼ -5.1
A重油	▼ -1.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

7月19日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.3円安の171.4円、軽油も同1.1円安の151.5円、灯油は18%ベースで同13円安の2,044円(1%ベースでは同0.7円安の113.6円)。ガソリンは3週連続の値下がり、軽油も3週連続の値下がり、灯油も3週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりはなし、横ばいは2県、値下がり45都道府県だった。全国最安値は埼玉県の164.7円、その次は岩手県の165.2円であった。他方、最高値は長崎県の182.7円だった。値上がりしたのはなし、横ばいは長崎県と大分県、最も値下がりしたのは山口県(同3.9円安)だった。

次回調査時(7/25)のガソリンの小売価格は、値下がり予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (7/19)	前週 (7/11)	前週比	直近高値
レギュラー	171.4	172.7	▼ -1.3	08/8/4 185.1
灯油	113.6	114.3	▼ -0.7	08/8/11 132.1
軽油	151.5	152.6	▼ -1.1	08/8/4 167.4

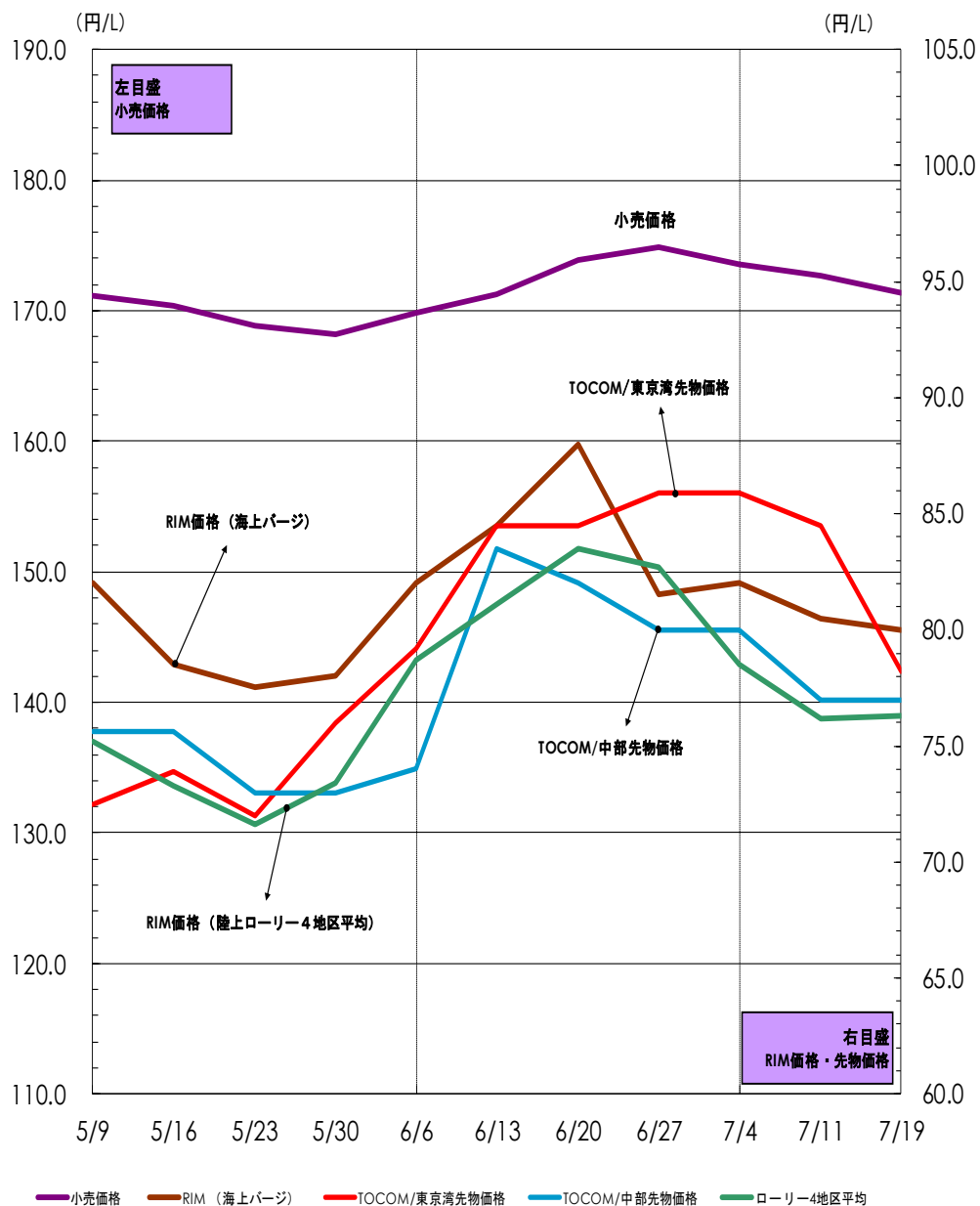
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/5/9 ~ 2022/7/19)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2022第17号) の公表は、7/29 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。